

## 『SDG'S』『公共ファシリティマネジメント』 『自殺予防対策』を、新市長に問う！

### 第56号 ごあいさつ

令和2年11月の豊橋市長選挙にて、「豊橋新時代」の実現を目指す『浅井市政がスタート』しました。

12月議会一般質問は、

#### ① 新市長の公約である

『SDG'Sの理念を生かしたまちづくりへの認識と対応について』

#### ② 新市長の目指す

『本市公共ファシリティマネジメントへの認識と対応について』

#### ③ 新市長の

『コロナ禍における自殺予防対策の取り組みについて』

新型コロナウイルスに打ち勝つとともに、コロナ禍による社会変革の中、人口減少社会に立ち向かい、夢と希望を抱くことのできる、力強い豊橋を創る東三河地域のために、今急がれる3つの大きな課題を議論しました。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



#### 新市長の公約であるSDGsの理念を生かしたまちづくりへの認識と対応について 【伊藤とくや質問の意図】

豊橋市は、誰もが安心して暮らせる地域を目指して「持続可能な豊橋」を推進しています。

すでに、

- インドネシアでの水道技術支援
- ボルネオ島での野生動物保全活動
- バイオマス利活用センターの整備

といった多くの施策で、SDGsの理念を取り入れています。

本市は2019年7月「豊橋からSDGsで世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり」でSDGs未来都市に選ばれました。

8月には、豊橋市SDDGs未来都市計画を発表、現在計画策定の最終段階にある、第6次豊橋市総合計画においても行政課題の解決や地域活性化にSDGsを役立てています。

そのようななか、浅井新市長は、公約、所信表明ともにSDGsの理念を生かしてまちづくりを進めたいとのことでした。

#### テレワークの導入効果への認識と課題について 【企画部長】

● 「誰一人取り残さない」というSDGsの理念及び17のゴールは、自治体のみならず、企業や個人においても取り入れるべきものであり、まちづくりの根幹となります。

● 令和元年度に内閣府により「SDGs未来都市」に選定されたことは、本市が以前から推進していた国際貢献活動や環境教育などのSDGsに関する取り組みが評価された結果であり、これらの先進的な取り組みは、今後も引き続き推進するべきと考えます。

● 「第6次豊橋市総合計画」にもSDGsの理念をしっかりと取り入れながら、10年後、さらにその先も持続可能なまちづくりを進めます。

伊藤とくや「12月議会一般質問」の主旨は

大きな2問目ファシリティマネジメントには「④質の高い教育をみんなに」「⑪住み続けられるまちづくりを」「⑫つくる責任つかう責任」が関連し

大きな3問目には「①貧困をなくそう」「③すべての人に健康と福祉を」「⑯平和と公正をすべての人に／だれひとり取り残さない」に関連しています。

そして、「だれ一人取り残さない」ことこそ地方公共団体のもっとも重要な役割と私は考えます。

#### SDGsの取り組みに対する新市長の自治体としての役割認識と、その対応について

● まずは、第6次豊橋市総合計画の中でSDGsの各ゴールをしっかりと位置付け、取り組みを推進します。

● 「誰一人取り残さない」社会の実現には、行政のみならず、誰もが社会の課題を我がこととして捉え、多様な文化や立場、考え方などがあることを相互に理解しあい、格差をなくすために主体的に行動していただくことが大変重要です。

● SDGsの理念を多くの皆様と共有するとともに、産学官、NPOなど多様なパートナーとの協働を一層進め、SDGsの理念の実現のために必要な施策を、継続的に実施します。

#### SDGs未来都市豊橋を、浅井市長は信頼をベースに豊橋や東三河の知恵を集結して、どのようにSDGsに基づいた「豊橋新時代」を創生してゆくのかが

● SDGsの17のゴールや、169のターゲットの中には、国として取り組むべき大きな目標もあり、一自治体として果たせる役割には限りがあります。

● そこで、今年度より新たな試みとして、本市とともにSDGsを推進するパートナーとして企業や団体の皆様にご登録いただく「豊橋市SDGs推進パートナー制度」を開始し、すでに100件を超えるご登録をいただいています。

● 豊川水系を中心とした水と緑のまちづくりを進める「SDGs未来都市」として、17番目のゴールであるパートナーシップを大切に、地域の力を集結し、本市のために熱心に協力・応援して下さる人々と力を合わせることで、活力と元気にあふれ、誰もが幸せを感じられる「豊橋新時代」を創生していきたいと考えています。

伊藤とくや 活力と元気にあふれ、誰もが幸せを感じられる「豊橋新時代」を創生という、持続可能な先には「何のための持続可能か」という点を、6次総はじめSDGs未来都市豊橋を通して注視して行きます。

**新市長の目指す本市公共ファシリティマネジメントへの認識と対応について** 【質問の意図】

本市は、高度経済成長期に整備した建物やインフラは更新時期を迎え、老朽化が進行していることから、2011年「豊橋市ファシリティマネジメント推進基本方針」を策定。

それを踏襲・発展させた「豊橋市公共施設等総合管理方針」を定め、この方針に則り、公共施設等の最適化を図り、人口減少に対応し、

将来の負担軽減による安定した財政運営、時代に応じた適正かつ安全・安心な公共施設等の提供及び維持可能なまちづくりを目指している。

この方針は、本市が保有する建物や道路、橋りょうなどの公共施設等が含まれており、今回のコロナ禍による財政状況を考慮すると、施設の最適化への加速が喫緊の課題となります。

**(1) 豊橋市公共施設等総合管理方針に対する現状の認識について**

●施設総量の削減と安全で安心な公共施設の提供を行うことは、後世における負担軽減の意味からも、着実に施設の適正化を推進している段階であると認識しています。

●同時に施設保全として施設管理者が日常点検を始めとした適切な維持管理に努め、加えて、長寿命化工事を実施する際には、国の補助金等の財源を積極的に活用するなど、できる限りの対策を講じています。

●今後も必要となる行政サービスを見極める中で、更なる総量削減と一斉に迎える更新費用の平準化対策を、積極的に進めていきます。

**(2) 学校統廃合も踏まえた学校施設のファシリティマネジメントについて**

●市立学校 77校のうち、建設後 40年以上を経過した建物が令和 2 年度時点で 52%となっており、学校施設においても、その他の公共施設と同様に老朽化が進んでいる現状にあります。

●国においては少人数学級導入についての機運が高まりつつありますが、現行どおり 40 人学級を将来も維持するとした場合には、少子化の進行に伴い、教室数に余裕が生じる学校が増加することが見込まれます。

●「豊橋市公共施設等総合管理方針」に基づき、国からの財政支援を最大限に活用しながら、施設の長寿命化、有休空間等の有効活用を進めます。

●学校施設の規模については、子どもたちにとって良好な学習環境を確保することを最優先に考え、複式学級が見込まれる場合には、適正化に向けた対策を図る必要があるものと認識しています。

**(3) 新アリーナも含めた文化スポーツ施設のファシリティマネジメントについて**

●文化スポーツ施設は、「豊橋市公共施設等総合管理方針」に基づき、計画的な施設保全により、適正な維持管理に取り組んで来ました。

●しかし、多くの文化スポーツ施設は老朽化による更新時期を迎えており、質の向上・充実を図りながら総量を維持していくことは非常に難しい状況です。

●維持管理は、受益者負担を基本に安全・安心な施設管理を行います。

●新施設の整備や既存施設の大規模な改修の際には、公共施設全体の整理の検討とも調和を図り、施設の複合化や集約化により文化スポーツ施設の機能や利便性を向上させるなど質の充実を計画的、効率的に図ります。

**まとめ 公共施設等総合管理方針に基づいた取り組みに対する市長の考え**

●高度経済成長期に多くの産業基盤の整備と公共施設の建設を行ってきたことにより、人口減少時代を迎えた今では、公共施設の需要と供給のバランスが崩れてきております。このことは、全国のどの自治体でも起きている問題であり、人口減少が進むにつれ、更に大きくなっていくものと認識しています。

●これからは、人口減少の抑制とともに、必要なものを見極め、そこにしっかりと手を施すことが重要であると考えています。投資する財源には限りがあるため、公共施設の総量削減は避けては通れないものではありますが、単に施設総量の削減を行うのではなく、知恵を出し合い、複合化や集約化など効率的かつ効果的な取り組みを行っていかねばならないと思っています。

●**まとめ** 6次総、都市マス、次年度予算など決断は迫られている。迅速に!

**コロナ禍における自殺予防対策の取り組みについて** 【質問の意図】

●新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響は、健康問題だけでなく生活不安・経済不安などから自殺リスクの増加につながります。

●今回の新型コロナウイルスについても、すでに医療従事者の自殺や対応を迫られる行政職員が自殺したニュースなどが世界中で報告されており、今後日本でも自殺者が急増していくことが想定されます。

●新型コロナウイルス感染症の流行期は、**■失職や休職 ■倒産による経済的困窮 ■医療職などの過労 ■外出自粛に伴うフラストレーション ■社会的孤立、が大きな問題**になります。

●また、自宅での生活は、**■育児や介護負担 ■家庭内暴力 ■虐待リスク**が増加する可能性もあり、**要注意**です。

**【健康部長】**

**① 本市における近時の自殺（対策）への認識と対応について**

「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を基本理念としています。

●豊橋市の自殺の特徴として、子ども・若者、壮年期の男性、高齢期の女性に対する対策が重要です。

●市長をトップとした庁内横断的な体制を整え、コロナ禍における新たな課題に対し、関係部署が連携していく必要があると考えています。

**② コロナ禍の影響後の自殺への認識と対応について**

今年の全国統計では、自殺者数は7月以降増加し、特に女性や若者の自殺が増加していると発表されています。

豊橋市では、前年の同時期より減少していますが、コロナ禍による影響は全国と同様に豊橋市でも起こりうるとの認識を持っています。

**③ 本市に置ける女性や中高生の自殺への認識（と対応）について**

●女性の自殺の背景には、産後うつや育児の悩み、介護負担、加齢に伴う健康不安や孤立感など、**ライフステージ特有の要因**が考えられます。

●**中高生の自殺の背景**に、いじめや孤立、学校問題などの国と同様の課題があると認識しています。

●コロナ禍での外出制限等による生活環境の変化は、これらの自殺リスクを高めると危惧されます。

対策としては、ライフステージ毎の課題に対応するため、悩みごと相談などの**相談窓口**の周知を図ります。

●中高生自殺対策は、SOSに早期に気づく人材育成、相談支援を更に強化し、**市民協創部、福祉部、子ども未来部、教育部**など関係部署と連携し、生きることの包括的支援を推進します。

**④ 今後、本市に置いて経済・生活問題で亡くなる人が多い中高年男性もリスクの認識（と対応）について**

●本市においても、30～70歳代の男性の**死亡が全体の6割**を占め、**中高年男性への自殺対策が重要**であると認識しております。

●中高年男性自殺の背景には、過労や職場環境の悩み、失業による経済不安、加齢に伴う健康不安等からうつ状態となることが要因と考えられます。

●壮年期への自殺対策として、職場での**メンタルヘルス対策**の取り組みが重要であり、早期に気づき、専門機関へつなげる職場内のゲートキーパーの育成やメンタルヘルス対策の啓発を推進します。

●経済・生活問題への支援は、市だけでなく、**国・県・地域の関係機関等が一体となり、社会全体で進めていく必要**があるため、今後も関係機関と連携を図ります。

**新市長がトップに立っての一刻も早い豊橋市自殺対策会議の早期開催が必要であると思う。取り組むべき主要なテーマははじめが、だれ一人取り残さないも鑑み新市長のコロナ禍における自殺予防対策の取り組みについて**

●自殺の背景には多様で複合的な原因や背景があり、関係部署、関係機関の連携が必要です。引き続き市長をトップとする豊橋自殺対策会議をはじめとした庁内推進体制により、関係部署が連携し自殺対策を推進します。

●また、自殺対策は家庭や職場、地域など社会全般に深く関係しているため、様々な分野の外部機関を含めた自殺対策ネットワーク会議等を通じ、地域とも連携し、「**だれひとり残さない**」自殺対策を推進します。

●**まとめ** 健康部長のご答弁でした。亡くなった命は取り戻せません。市民の命を守る自殺問題はわが事と捉えて、市長には早速の対策会議を望みます。

**あとがき** アメリカ合衆国も、わが国も、わが豊橋も、政治は大きく変わりますが、変わらぬものがあります。昨年から本年に持ち越された、東京 2020 大会の基本コンセプトは、「すべての人が自己ベストを目指し」「一人ひとりが互いを認め合い」「そして、未来につなげよう」です。あらためて、一人ひとりが、多様性を尊重し、異なる価値観や能力を生かしながら、みんなで一緒に考え、助け合い、気持ちを一つにして汗を流し合う。みんなで力を合わせ、私たちは持続可能なまちづくりを進める新しい年の始まりです。何卒ご指導ご鞭撻をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

**市政報告会のお知らせ**

緊急事態宣言が解除された後に開催致す所存です。宜しく願い申し上げます！

**発行**

伊藤とくや事務所  
豊橋市松葉町 3-70  
☎090-3855-9696  
FAX :  
0532-53-4557  
bbito@me.com